

7・1 人材確保

7・1・1 日本人船員(海技者)の確保に関する活動

人材確保タスクフォース(TF)および内航ワーキンググループ(WG)が中心となり、船員教育機関(大学、高専、海技教育機構)とも連携し、優秀な日本人船員(海技者)の確保に向けた広報活動等を行った。

【主な活動】

1. 商船系大学関係

(1)東京海洋大学 1・2年生向け講演会

東京海洋大学海事システム工学科および海洋電子機械工学科の1・2年生合同で講演会を2023年2月22日に開催。海運業の概要等を説明した後、学生からの質疑応答を実施した。

(2)東京海洋大学オープンキャンパスへの協力

東京海洋大学(2022年7月29日、10月30日)で、高校生とその保護者等を対象にハイブリッド形式にてオープンキャンパスが開催され、日本船長協会の協力のもと、参加者向けの海運業界や海技者の仕事等に関する講演動画のオンデマンド配信や、オープンキャンパス当日の参加者の対面相談会に対応した。

(3)東海大学(海洋学部)「船舶運航概論」の講座(寄付講座)担当

2年生を主対象に秋学期に開講された「船舶運航概論」にて寄付講座を担当した。講座はオンラインにて行われ、会員会社、関係協会等の協力のもと、全14回の講座を受け持った。

(4)大学教授との情報交換会の実施

東京海洋大学および神戸大学の教授方と、それぞれ学生の船員志望割合の減少や機関士不足等の課題に関し、原因分析や改善策を検討すべく定期的に情報交換を実施。

2. 商船系高専関係

(1)5高専合同進学ガイダンス

中学生とその保護者、教師等を対象とした5高専(富山・鳥羽・広島・大島・弓削)商船学科合同の進学ガイダンスを、2022年8月27日にオンラインにて開催した。当ガイダンスは、文部科学省、国土交通省、富山・三重・広島・山口・愛媛の教育委員会と、全日本船舶職員協会、長距離フェリー協会、海技教育機構の後援を得て実施した。

ガイダンスは、高専教員による商船学科の概要説明や、当協会会員会社の高専出身の航海士または機関士による講演、各高専それぞれの学校生活の紹介、チャットによる質疑応答で構成。

実施にあたっては、案内チラシや DM を作成し各地の中学校や関連機関へ告知するとともに、関連機関のホームページに記事広告を掲載する、SNS での告知等の周知活動を行った。

(2)「次世代の海洋人材の育成に関する事業」への協力

2012 年度に採択された高専 5 カ年事業「海事人材育成プロジェクト」に引き続き、「次世代の海洋人材の育成に関する事業」が実施された。当事業においては、高専側要請に基づき、広島商船高専にて学生に向けた「海事キャリア教育セミナー」での海運業界に関する講演や高専主催の関連会合等に参加する等の協力を行った。

また、同事業の「高専教員が産業界の現状を学ぶ FD の推進」に関して、2022 年 12 月 6～7 日の 2 日間で教員の研修会実施へ協力。講演の実施や最新鋭施設見学、内航船社と高専教員との意見交換会等を行った。

(3)商船系高専生を主対象とした「内航海運オンライン合同企業説明会」の実施

海事教育機関の学生を対象とし、オンラインで内航船社を紹介する「内航海運オンライン合同企業説明会」を 2023 年 3 月 3 日に実施した。当日は全国の 342 端末から視聴があった。

3. 海技教育機構関係

(1)海技教育機構各校と内航船社の情報交換会

2022 年 6 月 15 日、オンライン形式にて実施。海技教育機構本部、館山、口之津および唐津の海上技術学校、小樽、宮古、清水、波方の海上技術短期大学校、海技大学校から 8 校の教員と当協会の内航船社 13 社から 25 名を含む総勢 41 名が参加した。「働き方改革の取り組み」、「カーボンニュートラル」、「新人採用」、「部員から職員への登用」などについて、忌憚のない意見交換が行われた。

(2)海技教育機構練習船 WEB 視察会と意見交換会

海技教育機構練習船において、外航船社対象のウェブ視察動画オンデマンド配信を実施した。配信後、練習船実習の現状を確認し、2022 年 11 月 4 日実習に対する意見交換会を行った。

(3)内航船員紹介ポスター「先輩たちはいま！」の作成・配布

同ポスターは、卒業後に内航船社で活躍する若手船員を紹介し、学生に業界情報を伝えることを目的とするもの。過去に 3 種類制作をしており、今回は第 5 弾となった。2023 年 3 月に完成し、海技教育機構各校や練習船、国立高等専門学校(商船学科)等の教育機関や海事関連団体へ配布を行った。

4. その他

(1)荒川区立第三中学校「校内ハローワーク」への協力

2022 年 11 月 5 日、同校がキャリア教育の一環として例年実施している「校内ハローワーク」

に海技者を派遣、仕事の内容ややりがい、海運や船について生徒に説明した。

(2) バーチャル訪船コンテンツの制作企画

若年層への海運業界および商船への周知拡大を目的とし、オンラインでも訪船見学を体験できる360度映像のバーチャル訪船コンテンツ制作を企画。2023年2月に撮影を終え、現在7月上旬のリリースに向け、制作中。

7・1・2 承認船員制度等に関する活動

1. 船舶職員実務能力確認

実務能力確認制度の対象国拡大のため国交省への働きかけを継続している。次の候補国はロシアであり、承認開始後5年が経過する2024年以降に具体的な手続きに関して国交省と話しをする予定。

2. 機関承認制度

国土交通省海事局では、認定から5年を目途に機関承認校の現地調査等を行い、当該教育機関が必要な教育水準を維持していることを確認したうえで機関承認校の認定を継続することとしている。2015年度に認定された東欧の4校については新型コロナウイルス感染拡大の影響により2年遅れで2022年に継続審査が実施された。2023年9月にはフィリピンの3校(MAAP, PMMA, NTMA)への継続審査を実施する予定としている。

3. オンライン審査・講習等の実施

新型コロナウイルス感染拡大の影響により2020年4月から見送ってきた承認試験について、国交省その他関係機関に働きかけ、2021年度よりオンラインにて開催し、2022年度は、フィリピン4回、インド2回、東欧1回、合計8回を全てオンライン形式で開催した。2023年4月以降は受験者が少ない東欧を除き、フィリピン、インドは全て対面での実施を再開する。